

財産3分法ファンド（不動産・債券・株式） 毎月分配型

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第262期（決算日2025年8月12日）

第263期（決算日2025年9月10日）

第264期（決算日2025年10月10日）

第265期（決算日2025年11月10日）

第266期（決算日2025年12月10日）

第267期（決算日2026年1月13日）

作成対象期間（2025年7月11日～2026年1月13日）

第267期末（2026年1月13日）	
基準価額	3,552円
純資産総額	231,353百万円
第262期～第267期	
騰落率	17.4%
分配金（税込み）合計	120円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」は、2026年1月13日に第267期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<940399>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

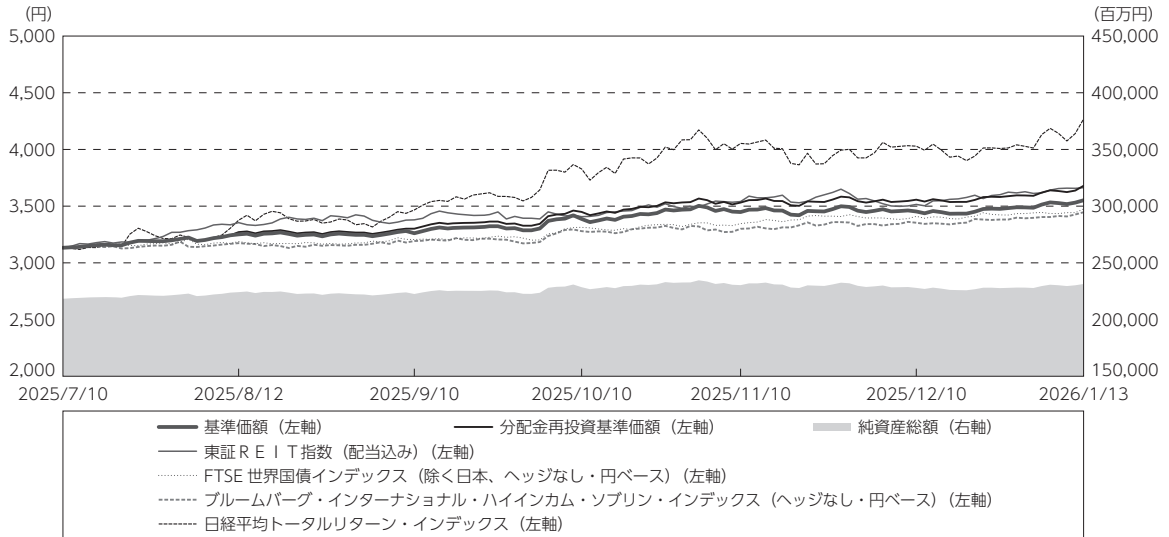
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年7月11日～2026年1月13日)



第262期首：3,133円

第267期末：3,552円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：17.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額、東証REIT指数(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)および日経平均トータルリターン・インデックスは、作成期首(2025年7月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証REIT指数(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)および日経平均トータルリターン・インデックスは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっています。原則として、各資産の基本組入比率は不動産等25%、債券50%、株式25%としています。

当作成期間中において、基準価額の変動要因となった、各投資対象先の騰落率および当期間末における組入比率は以下の通りです。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

資 産	投資対象先	当作成期間中の騰落率	当作成期間末の組入比率
不 動 産	金融商品取引所上場の不動産投資信託	16.9% ※1	25.4%
債 券	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	10.7% ※2	15.0%
債 券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	9.5% ※2	32.9%
株 式	日本株式インデックス225マザーファンド	36.3% ※2	25.7%

※1：東証REIT指数（配当込）の騰落率です。

※2：投資対象先ファンドの騰落率（分配金のある場合は分配金再投資ベース）です。

1万口当たりの費用明細

(2025年7月11日～2026年1月13日)

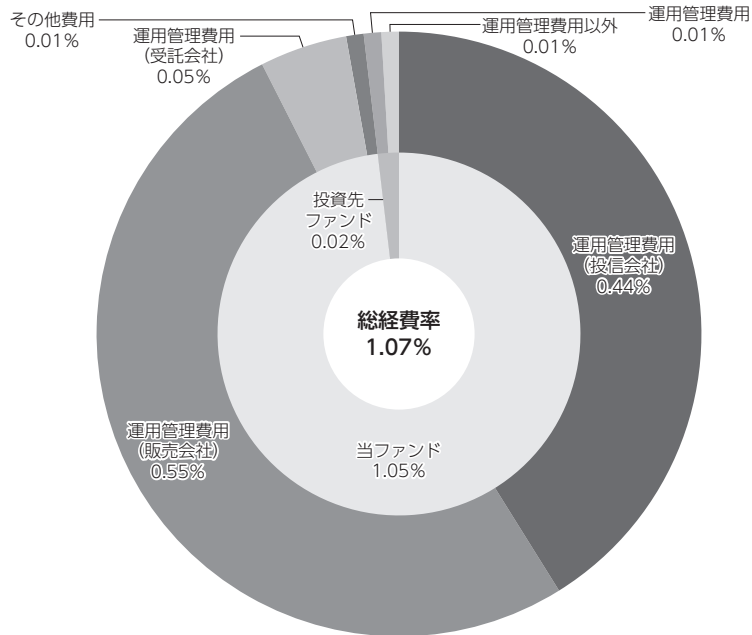
項 目	第262期～第267期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	18	0.535	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.225)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.282)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	18	0.539	
作成期間の平均基準価額は、3,375円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.07
①当ファンドの費用の比率	1.05
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

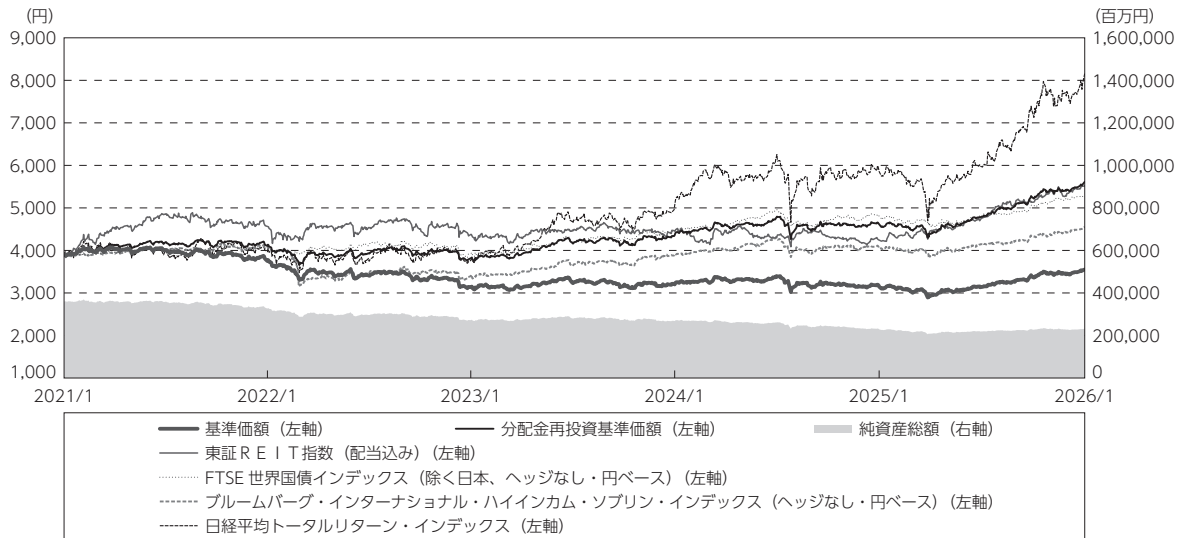
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月12日～2026年1月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額、東証REIT指数（配当込み）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソプリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）および日経平均トータルリターン・インデックスは、2021年1月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日	2023年1月10日 決算日	2024年1月10日 決算日	2025年1月10日 決算日	2026年1月13日 決算日
基準価額 (円)	3,896	3,749	3,135	3,200	3,147	3,552
期間分配金合計(税込み) (円)	—	360	360	360	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.4	△ 7.1	14.2	5.9	21.6
東証REIT指数(配当込み)騰落率 (%)	—	17.2	△ 4.1	1.8	△ 4.7	30.0
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	3.5	△ 2.4	12.8	8.3	10.6
ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソプリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	4.8	△ 16.9	15.2	3.4	12.6
日経平均トータルリターン・インデックス騰落率 (%)	—	1.9	△ 5.2	34.4	15.8	39.3
純資産総額 (百万円)	360,202	326,353	272,063	267,610	228,920	231,353

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 東証REIT指数（配当込み）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソプリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）および日経平均トータルリターン・インデックスは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2025年7月11日～2026年1月13日）

（国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。日銀が金融政策の正常化を継続するとの観測を受け国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、国内株式市場が堅調に推移したこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを進め米国の長期金利が低下したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

（先進国債券市況）

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して上昇（債券価格は下落）しました。

米国雇用の悪化懸念などを背景にFRBが利下げを実施し、また追加利下げ期待が続いたことや、フランス首相が財政政策について野党の主張に歩み寄る姿勢を示し、フランスの政治情勢の安定へ期待が高まったこと、米国にて議会の予算成立が遅れ、政府機関の一部閉鎖などの混乱が生じ投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国が日本や欧州連合（EU）などと当初よりも低い関税率で合意し、米国の貿易交渉を巡る不透明感が後退したことや、ドイツの国債発行計画で発行規模が当初見通しから拡大したこと、欧州中央銀行（ECB）総裁の域内経済は良好との発言からECBによる利下げ期待が後退したこと、EUが市場から借り入れた資金をウクライナに融資する案に合意し、債券市場の需給悪化が懸念されたことなどが利回りの上昇要因となり、各国の10年国債利回りは概して上昇しました。

（高利回り債券市況）

投資対象各国の高利回りソブリン債券指数は、期間の初めと比べて概して上昇しました。

債券市場では、米国の2025年7月の雇用統計にて非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったほか、5月、6月分と同発表値について大幅に下方修正され景気減速懸念が強まったことや、米国雇用の悪化懸念などを背景にF R Bが利下げを実施し、また追加利下げ期待が続いたこと、米国にて議会の予算成立が遅れ、政府機関の一部閉鎖などの混乱が生じ投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、カナダの中央銀行やイングランド銀行（B O E）が政策金利を引き下げたことなどから、米国やカナダ、英国の債券指数は上昇しました。

投資対象の新興国の債券指数は、一部の対象国において、中央銀行が政策金利を引き下げたことや、インフレ指標が市場予想を下回ったことなどが支援材料となり、概して上昇しました。

（国内株式市況）

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、F R B議長が利下げに慎重な姿勢を示しF R Bによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、F R Bによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成A I（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したことや、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したことなどが追い風となり、日経平均株価は上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／イギリスポンドの推移



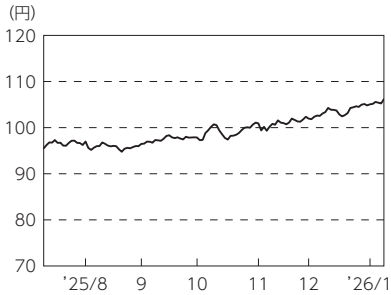
円／ユーロの推移



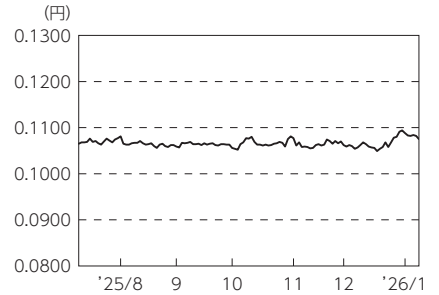
円／カナダドルの推移



円／オーストラリアドルの推移



円／韓国ウォンの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2025年7月11日～2026年1月13日)

(当ファンド)

当ファンドは、「不動産等」、「債券」および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざすファンドです。当ファンドでは、「不動産等」は金融商品取引所に上場されている不動産投資信託、「債券」は「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券および「高利回りソブリン債券インデックスファンド」受益証券、「株式」は「日本株式インデックス225マザーファンド」受益証券に投資を行ないました。

各資産への投資は、「不動産等」25%、「債券」50%、「株式」25%の基本組入比率をめどに行ないました。なお、「債券」の内訳としては、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」15%、「高利回りソブリン債券インデックスファンド」35%をめどとしました。

(各投資対象資産)

各投資対象資産の運用については、資産ごとに定めるベンチマークに連動する投資成果をめざして、ポートフォリオを構築し、運用を行ないました。ベンチマーク採用銘柄の入れ替えに対応するため、随時ポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、組入比率を高位に維持しました。

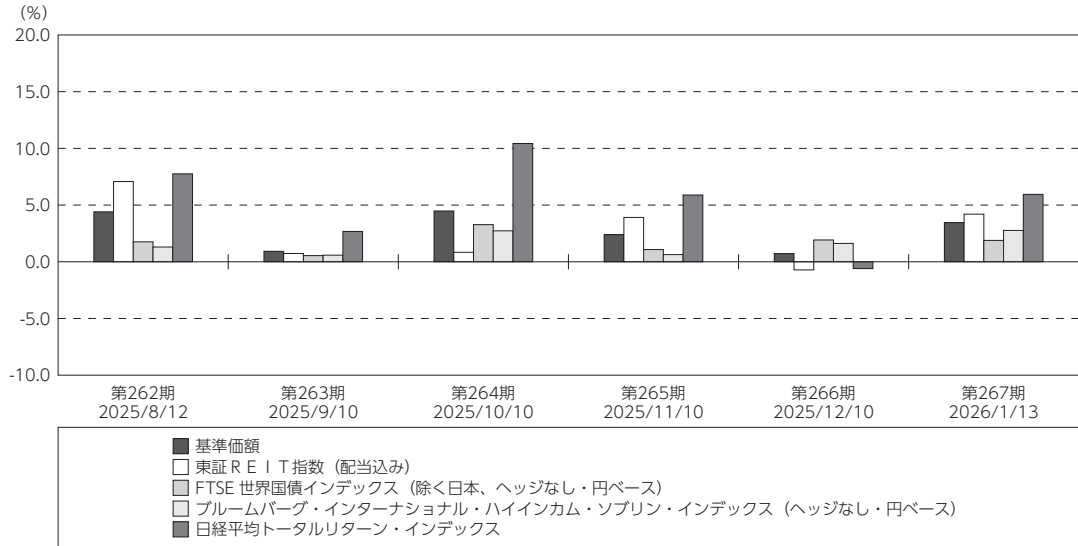
資 産	投資対象先	基本組入比率	ベンチマーク
不 動 産	金融商品取引所上場の不動産投資信託	25%	東証REIT指数（配当込み）
債 券	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	15%	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
債 券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	35%	ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）
株 式	日本株式インデックス225マザーファンド	25%	日経平均トータルリターン・インデックス

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年7月11日～2026年1月13日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証REIT指数（配当込み）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）および日経平均トータルリターン・インデックスは当ファンドの参考指数です。

分配金

(2025年7月11日～2026年1月13日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第262期	第263期	第264期	第265期	第266期	第267期
	2025年7月11日～ 2025年8月12日	2025年8月13日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年10月10日	2025年10月11日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年1月13日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.611%	0.610%	0.587%	0.577%	0.576%	0.560%
当期の収益	15	17	19	15	14	19
当期の収益以外	4	2	0	4	5	0
翌期繰越分配対象額	959	957	957	952	946	946

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として「不動産等」、「債券」および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。「不動産等」は金融商品取引所に上場されている不動産投資信託、「債券」は「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券および「高利回りソブリン債券インデックスファンド」受益証券、「株式」は「日本株式インデックス225マザーファンド」受益証券に投資を行ないます。

各資産への投資は、「不動産等」25%、「債券」50%、「株式」25%の基本組入比率をめどに行ないます。また、原則としてあらかじめ設定する各資産の基本組入比率に修正（リバランス）することで調整を行なう方針です。なお、「債券」の内訳としては、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」15%、「高利回りソブリン債券インデックスファンド」35%をめどとします。

(各投資対象資産)

各投資対象資産の運用については、資産ごとに定めるベンチマークに連動する投資成果をめざして、ポートフォリオを構築し、運用を行なう方針です。ベンチマーク採用銘柄の入れ替えに対応するため、随時ポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2025年7月11日から2026年1月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第19条）

その他の変更について

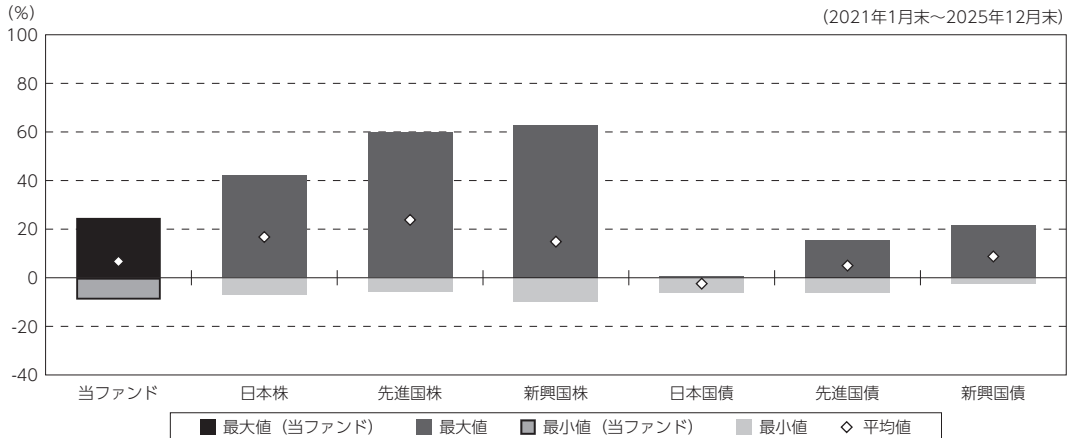
当ファンドの投資対象であるルクセンブルグ籍外国投資信託「高利回りソブリン債券インデックスファンド」につき、2025年9月1日付けにて投資顧問会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。原則として、各資産の基本組入比率は不動産等25%、債券50%、株式25%とします。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 9.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	6.7	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年1月13日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.8
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.4
3	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.4
4	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.2
5	KDX不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.1
6	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.1
7	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.1
8	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.0
9	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	0.9
10	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	0.9
	組入銘柄数		58銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

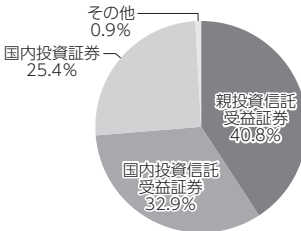
○組入上位ファンド

銘柄名	第267期末
	%
高利回りソブリン債券インデックスファンド	32.9
日本株式インデックス225マザーファンド	25.7
海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	15.0
組入銘柄数	3銘柄

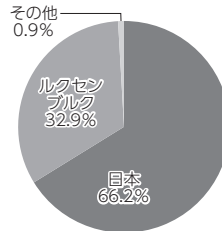
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

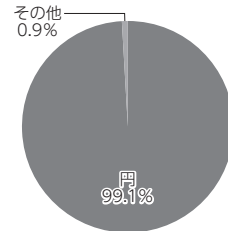
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

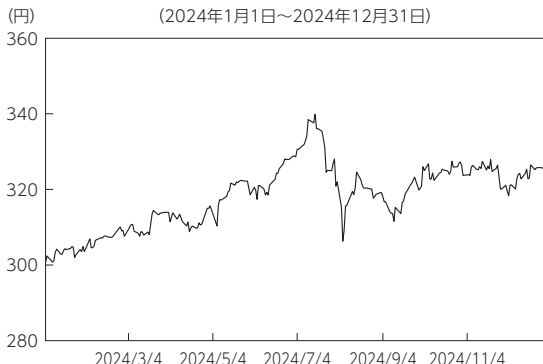
項 目	第262期末	第263期末	第264期末	第265期末	第266期末	第267期末
	2025年8月12日	2025年9月10日	2025年10月10日	2025年11月10日	2025年12月10日	2026年1月13日
純資産総額	224,167,757,323円	222,538,945,307円	228,527,225,618円	230,336,247,033円	227,910,556,699円	231,353,035,562円
受益権総口数	689,558,540,021口	682,351,593,320口	674,783,699,706口	668,067,129,583口	660,110,771,472口	651,360,044,383口
1万口当たり基準価額	3,251円	3,261円	3,387円	3,448円	3,453円	3,552円

(注) 当作成期間（第262期～第267期）中における追加設定元本額は10,753,684,953円、同解約元本額は56,306,961,946円です。

組入上位ファンドの概要

高利回りソブリン債券インデックスファンド

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月1日～2024年12月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2024年12月31日現在)

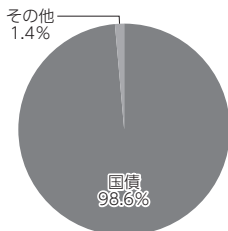
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	MEXICAN BONOS 5.75% 15-05/03/2026	国債	メキシコペソ	メキシコ	2.1
2	KOREA TRSY BD 1.5% 20-10/03/2050 FLAT	国債	韓国ウォン	韓国	1.0
3	MEXICAN BONOS 5.5% 21-04/03/2027	国債	メキシコペソ	メキシコ	0.9
4	MEXICAN BONOS 7.5% 07-03/06/2027	国債	メキシコペソ	メキシコ	0.9
5	MEXICAN BONOS 7.75% 11-29/05/2031	国債	メキシコペソ	メキシコ	0.9
6	MEXICAN BONOS 8.5% 09-31/05/2029	国債	メキシコペソ	メキシコ	0.8
7	CANADA-GOVT 1.25% 19-01/06/2030	国債	カナダドル	カナダ	0.8
8	UK TREASURY 4.25% 10-07/12/2040	国債	英ポンド	英国	0.8
9	MEXICAN BONOS 8.5% 23-01/03/2029	国債	メキシコペソ	メキシコ	0.7
10	UK TSY GILT 1.625% 18-22/10/2028	国債	英ポンド	英国	0.7
	組入銘柄数		362銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

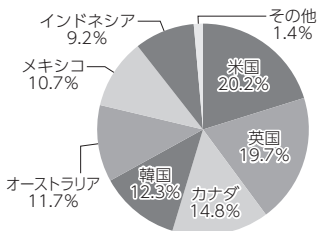
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

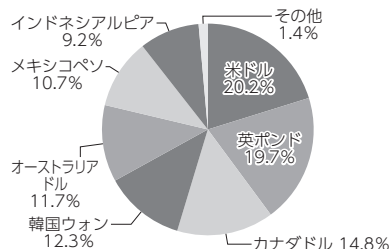
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

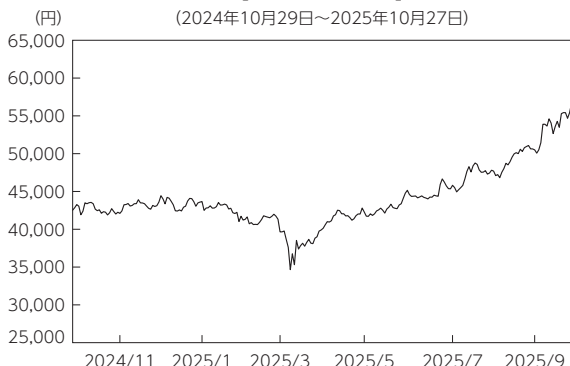


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

日本株式インデックス225マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月29日～2025年10月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001
(株 式)	(0)	(0.000)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、43,756円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年10月27日現在)

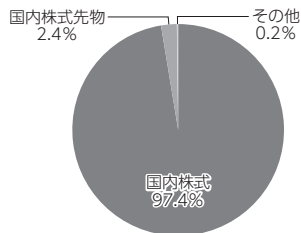
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	9.9
2	アドバンテスト	電気機器	円	日本	9.5
3	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	8.8
4	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	6.0
5	TDK	電気機器	円	日本	2.5
6	日経平均225先物	株式先物(買建)	円	日本	2.4
7	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.9
8	ファナック	電気機器	円	日本	1.6
9	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.5
10	信越化学工業	化学	円	日本	1.5
	組入銘柄数		226銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

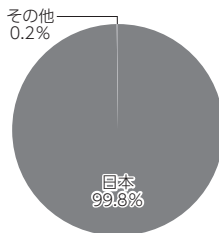
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

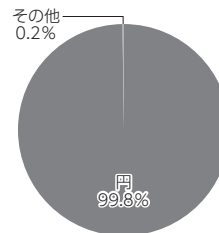
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

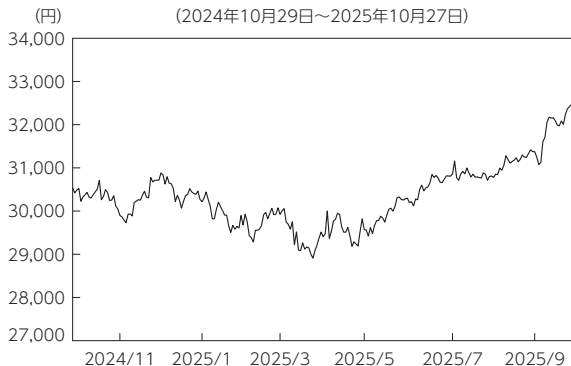
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月29日～2025年10月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	5 (5)	0.017 (0.017)
合計	5	0.017

期中の平均基準価額は、30,275円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

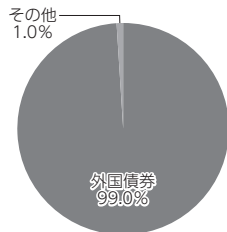
【組入上位10銘柄】

(2025年10月27日現在)

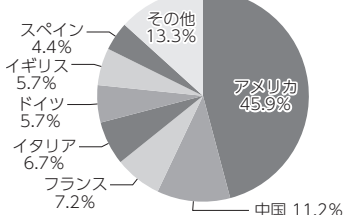
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 US TREASURY N/B 1.5% 2027/1/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.9
2 US TREASURY N/B 4.625% 2027/6/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.8
3 US TREASURY N/B 3.875% 2028/6/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.7
4 US TREASURY N/B 1.125% 2028/8/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.6
5 US TREASURY N/B 1.75% 2029/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.6
6 US TREASURY N/B 4.125% 2032/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.5
7 US TREASURY N/B 4.125% 2031/11/30	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.5
8 US TREASURY N/B 4.125% 2028/7/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.5
9 US TREASURY N/B 4.5% 2033/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.5
10 US TREASURY N/B 4% 2034/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.5
組入銘柄数	951銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

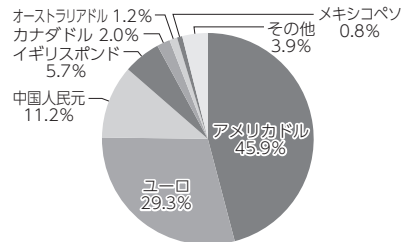
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。